

地方財政の充実・強化を求める意見書

雲南市をはじめとする地方自治体は、対応すべき課題が年々増大する中で、地方創生・人口減少対策など新たな政策課題にも直面し、財政の更なる充実・強化が求められている。

しかし、経済財政諮問会議をはじめ、政府は「経済・財政再生計画」において、社会保障費や地方財政の歳出削減に向けた動きを加速させている。更には、地方交付税の削減を求める建議をまとめるなど、地方を無視した議論は地域経済に与える影響は大きく地方交付税の削減など、もとより容認できない。

地方自治体は、頻発する災害や子育て支援策の充実と人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応など果たすべき役割は拡大し、財源の削減は地方版総合戦略の施行に支障をきたすものである。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面を担保するのが地方財政計画の役割であり、地方財源が削減されれば、市民生活と地方経済に疲弊をもたらすことは必定である。

以上のことから、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行財政運営を実現するため、2018年度の政府予算、地方財政対策の検討並びに実行に当たっては、国と地方自治体が十分協議の上、地方自治体の実態に見合った歳入・歳出を的確に見積もり、その財源を十分に確保されるよう次の項目の実現を求める。

記

1. 社会保障、災害対策、環境対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
3. 地域間の財源偏在性の是正のため、抜本的な解決策の協議を進めること。同時に各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替え財源の確保を始め、財政運営に支障が生じないよう対応を図ること。

4. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体運営に不可欠な財源となっていることから、今後も継続拡充すること。
5. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとする。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年9月27日

島根県雲南市議会